

令和3年2月3日

発 言 者	発 言 要 旨
原田委員	12月補正予算で提案された飲食店等緊急支援事業について、当委員会で支援要件を10月又は11月の売上げだけでなく12月分も加えるべきとの意見が出され、そのように対応してもらえて良かったと思う。現在の給付状況はどうか。
中小企業振興課長	1月末時点で2,000件を認定し、4億1,660万円を給付した。最も多い地域は村山で1,048件、2億1,990万円である。
原田委員	当初3,050件を認定し7億円を給付する見込みであったが、7億円に達したら終了なのか。それとも引き続き給付していくのか。
中小企業振興課長	支援要件に12月の売上げを加えたことも踏まえ、予算が不足する場合は2月補正で対応したい。
原田委員	この事業の申請期限である2月26日まで時間も残り、駆け込みで申請する事業者もいると想定されるのでしっかり対応してほしい。
原田委員	政府による首都圏などの緊急事態宣言が3月7日まで延長されたこともあり、宣言区域に該当しない本県でも自粛ムードが広がらざるを得ないと感じている。歓送迎会等のシーズンの売上減が予測される中、飲食店への支援策は検討しているのか。
中小企業振興課長	<p>2月1日から利率が高い既存の債務を返済するために借り入れることが出来る新型コロナウイルス感染症対策資金の貸付上限額を4千万円から6千万円に引き上げた。</p> <p>また、Go To Eat 食事券の販売が再開している。お酒を飲む席での使用は控えるよう周知しながら利用をPRし、消費喚起を進めていく。なお、政府に対しては継続した支援を要望していく。</p>
原田委員	<p>新型コロナから約1年が経過し、国内でも感染の第3波の到来や変異株が確認され、あるいは第4波の到来も懸念される中、事業者が置かれる環境は大変厳しいものである。</p> <p>そのような中、政府の3次補正の地方創生臨時交付金1兆5千億円のうち本県の地域経済対応分として40億円が交付されると聞くが、交付金の活用方針はどうか。</p>
産業労働部長	具体的な用途についてはこれから検討していく。
原田委員	新型コロナから1年が経ち経済支援のあり方も見直すべきではないかと考えている。これまでの支援は、打撃が大きい業界全体を支援してきた。旅行業界など今後も支援すべき業界はあるものの、県内景気予測も二極化しているようだ。新聞記事によると悪くなると予測するのは微増の39%、良くなると予測するのはこれまでの3倍の19%になるなど、新型コロナの影響で経済が持ち直した業界、同じ業界であっても持ち直した企業とそうでない企業がある中、一括りにして支援するのではなく個別具体的な支援

発 言 者	発 言 要 旨
産業労働部長	<p>が必要である。貸付上限額の引上げは非常に効果的であるが、中小企業が新たに借り換えることにも限界がある。交付金40億円が業界の枠を取り払った個別具体的な支援の財源になると考えるがどうか。</p> <p>景況の二極化が進んでおり、非製造業では飲食、観光及び交通業界が大きな打撃を受けているなど、現在、厳しい状況にある業種を調査している。個別の事業者については、10年間無利子・無保証料の融資の償還が始まること、どのように経営改善を図るかなどが課題になっており、商工会・商工会議所等とも相談しながら体制づくりも含めて当初予算に盛り込めるよう検討している。</p>
原田委員	<p>エッセンシャルワーカーが働く介護施設、保育園、病院などのベーシックサービス分野は、新型コロナの影響を受けないと思っていた。しかし、民間参入した有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅、デイサービスや訪問介護は非常に大きな打撃を受けている一方で、具体的な支援があまりなく経営の危機に晒されていると聞く。</p> <p>また、認可保育園は定員に空きがあっても自治体の支援があるが、認可外保育施設や企業主導型保育園で定員に空きが生じており経営が厳しいと聞く。エッセンシャルワークの現場ですら二極化しており、今回の交付金を活用して支援策を考えてほしい。</p>
産業労働部長	<p>エッセンシャルワーカーなど幅広い分野における新型コロナの影響を調査し、個別に支援することが重要と考えるので、関係部局とも十分連携し対策等を検討していきたい。</p>
原田委員	<p>雇用調整助成金の給付を受けている方は潜在的な失業者とも考えるが、現在の受給者数は把握しているのか。</p>
雇用対策課長	<p>1月29日までの22,688件の申請(累計)のうち21,807件の給付が決定し、その額は約165億円である。申請様式は人数×日数を記入するためあくまで件数であり、実際の就業者数を把握することは難しい。</p>
原田委員	<p>山形労働局が把握している新型コロナ関連の解雇や雇止めの相談件数の状況はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>厚生労働省が公表する新型コロナに起因する雇用への影響に関する情報(1月29日時点)では、解雇、雇止め見込み者数は累計で583人である。なお、この数字は各都道府県の聞き取り情報やハローワークに寄せられた相談件数をもとに把握した数値であるため、網羅的に把握したものではなく、失業・雇止めにあっても既に再就職した方もいる。</p>
原田委員	<p>2つの視点からこの数値は少ないと考える。一つは統計調査から漏れている方がいることと、もう一つはこの1年間の雇用調整助成金などの政策の成果である。しかし、雇用調整助成金も永久的に実施できるものではないため、いずれ潜在的な失業者が一気に表面化するのではないか。その場合、失業を防ぐ政策と失業者を支援する政策が必要となる。今年度の職業訓練等の計画が昨年度に比べてあまり変わらないが、今後失業者が増えたら補正予算で対応していくのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
雇用対策課長	<p>県は、国から委託された離職者訓練を行っており、その予算規模は国が示した目安額を踏まえ決定している。令和2年度は当初予定した計画で進んでおり、3年度は知識などを習得する短期職業訓練を充実させる方向で調整している。</p>
原田委員	<p>事業者からは短期訓練で即戦力の人材を育成してほしいとの声が聴かれ、特に介護業界の声が大きい。新型コロナのクラスターが発生している中、どの施設も介護福祉士だけでなくヘルパーですら確保できない状況のため、そこに対応する訓練に力を入れてほしい。</p>
原田委員	<p>長井市に立地するニコンが撤退するとの報道があった。長井工場に勤務する108人を栃木県内にある工場への異動を呼び掛けるとともに、再就職支援を行うようだ。しかし、長井市から栃木県への異動が可能な従業員は限られることから県は今後どのように支援していくのか。</p>
雇用対策課長	<p>基本的には地元のハローワークを通じて失業手当等の給付や再就職支援をしていくことになる。今後、ハローワークとニコンでも協議するので県としてはその動きを注視しながら何が出来るかを検討していきたい。</p>
原田委員	<p>新型コロナに起因する解雇・雇止めが583人との話があったが、この数にいきなり108人が加わるかもしれないという非常に大きなニュースであるので、しっかり対応してほしい。</p>
関委員	<p>直近の経済動向の報告は依然厳しい状況だが持ち直しの動きがあるとなっているが、県内の飲食、観光業界だけでなく、商店街でも閉業の張り紙が多くみられ深刻な状況が広がっている。雇用者数の動向はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>都道府県単位の統計はないが総務省の労働力調査では、令和2年における全国の雇用者数の平均は5,973万人で、元年と比較して31万人減少した。なお、前年を下回るのは11年振りである。</p>
中小企業振興課長	<p>民間信用調査会社の調査では、令和元年に全国で休廃業した企業数は約43,000件であるのに対して2年は約49,000件に増加している。本県では元年の546件に対して2年が483件に減少した。</p> <p>また、2年における本県の倒産件数は過去最低となったのは、県の無利子融資などにより倒産を回避できたものと考えている。ただ、消費動向が弱いと、予約があった場合のみ開店する飲食店など、開店休業状態の店が多数あることから経営状況を的確に把握していく。</p>
関委員	<p>これまでの全国で休廃業した企業数が最も多かったのは平成30年の約46,700件であったが、令和2年は過去最低を更新した。また、2年3月に非正規労働者が131万人減少している。雇用調整助成金も全国で約204万件、本県はその1%程度の約21,000件で、ここが雇用を守っている。いくつかの統計データを紹介したが、より一層の実態把握や国による事業者への直接支援、さらに雇用調整助成金の延長を他県と連携して国に訴えていくべきと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
商工産業政策課長	<p>新型コロナの影響が県内経済に大きな影響を与えているため、これまで四半期ごとに行ってきた商工団体や企業への聴き取りを毎月行っているほか、必要に応じて随時、情報を収集している。</p> <p>国に対しては全国知事会を通じて持続化給付金や家賃支援給付金の要件の緩和などを強く求めてきた。また、1月26日の全国知事会では企業規模に応じた給付額の設定や売上減少要件の緩和を検討した上での持続化給付金や家賃支援給付金の再支給を要望した。さらに、本県が要望していた雇用調整助成金の緊急対応期間の延長については、本年2月末までから緊急事態宣言が解除された翌月末まで延長された。</p> <p>今後も県内の経済雇用情勢や事業者の声を踏まえ、国の支援策の継続や拡充を要望していきたい。</p>
関委員	<p>女性の低賃金解消は重要なミッションである。本県だけのことではなく非正規雇用比率の高さや女性が多い業種の低賃金、管理職比率の低さが背景にある。よって、ワークライフバランスの確立や正規雇用の拡大など、特に介護や保育などの業種全体で改善していく必要があると考えるがどうか。</p>
商工産業振興課長	<p>若年女性の県内就職・定着の拡大や賃金向上が喫緊の課題との認識を持ち協議会で議論を重ねてきた。</p> <p>協議会では、女性の賃金は低いという固定観念の払拭、働きやすさを感じる職場づくり、大学等の進学前に県内企業の魅力や活躍する女性職員を知る機会の創出、企業誘致などにより女性が活躍できる場の創出などが必要との意見が出た。</p> <p>現在、今後の取組みの方向性を検討するとともに令和3年度当初予算に盛り込むことを調整している。</p>
関委員	<p>業種毎の賃金の状況は把握しているのか。</p>
正社員化・働き方改革推進主幹	<p>令和元年賃金構造基本統計調査では非正規雇用労働者が多い業種は賃金も低くなっている。女性の非正規雇用労働者が多い業種は製造業、宿泊業、飲食サービス業、卸小売業などである。</p>
関委員	<p>新卒をはじめとする若年女性は、女性が働きやすい職場を求めている。企業の給与体系の開示を働きかけたり、女性が働きやすい企業を表彰するなどの情報発信が必要と考えるがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>県就職情報サイトに450を超える企業が登録し、企業情報や求人情報を発信している。女性に目を向けてもらうために、こういった仕事があったという気付きを持たせることや福利厚生の実施があると思われる。</p> <p>どのような情報が女性にアピールできるのか、また、どのように発信すれば情報が届くのかを考えていく。</p>
関委員	<p>非正規雇用比率が高いことは家庭や育児の負担が女性に集中しているのではないかと。本県は正社員化や処遇改善の奨励金などの先進的な取組みを進めているがその成果はどうか。</p>
正社員化・働き	<p>平成29年度から正社員化及び所得向上促進事業を実施しており、これま</p>

発 言 者	発 言 要 旨
方改革推進主幹	で約2,000人が正社員化されそのうち6割が女性である。
関委員	会社での女性の仕事の多くはお茶くみや電話対応が多いと聴くが、女性から言い出しにくいのではないか。アンケートなど、現場で働く女性の声を把握する取組みが必要と考えるがどうか。
商工産業政策課長	若年女性県内就職・定着促進協議会では委員である大学生や県内企業に就職して間もない女性社員の意見を聴いている。若年女性の声は重要であるので、今後もアンテナを高くして情報を把握していく。
奥山委員	県プレミアム付きクーポン券は大変好調と聞いている。間もなく販売終了となるが、現在売れ残っているクーポン券はどうするのか。
商業・県産品振興課長	<p>クーポン券の利用期限を2月14日にしていたが、新型コロナの感染拡大を踏まえ飲食店での利用を控える呼びかけをしたこともあり、3月31日まで延長した。</p> <p>この事業には約6,500店舗の事業者に参加いただき、1月28日時点で約67%の事業者でクーポン券が完売している。ただ、クーポン券の利用を控える呼びかけをした飲食店の完売率は約56%に留まっている。県の広報媒体を活用してクーポン券の利用を呼び掛けていく。</p>
奥山委員	県ホームページでクーポン券の完売状況を公表しているが、完売となっていない事業所に聞くと既に完売していることがあった。情報は随時更新してほしい。売れ残っているクーポン券はどのように対応していくのか。
商業・県産品振興課長	<p>事業者からの完売の報告を受けて県ホームページの完売状況を更新しているため、若干のタイムラグは生じてしまう。そのため、事業者に対して速やかな報告を依頼することを考えている。県の広報媒体を活用してクーポン券の購入・利用を引き続き呼び掛けていく。</p> <p>残っているクーポン券は、事業者の手元にあるものと事業者に配付していないものの2種類がある。まだ事業者に配付していないクーポン券の取扱いは現在検討している。</p>
奥山委員	県民泊まって応援キャンペーンは昨年12月末で終了と記憶していたが、現在、展開しているキャンペーンは何か。
観光立県推進課長	<p>県民泊まって応援キャンペーンは1万円以上の宿泊プランを利用するに際して5千円割引のクーポン券を得られるものである。このキャンペーンは、あらかじめ利用したい宿泊施設に予約してもらい、予算の範囲内でキャンペーンの当選者を決定するものである。なお、当選者の利用期限が昨年12月末又は1月末となっている。</p> <p>ただし、当選者が利用期限までに宿泊施設を利用しない場合、当選者はその権利を失い、宿泊施設には未利用の割引クーポン券が残る。その合計額が約1億円になることから1月26日から3月31日まで県民限定でのキャンペーンを実施することとした。割引キャンペーンが利用できる宿泊施設は県民泊まって応援キャンペーンホームページで確認できる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	未利用の約1億円は、あくまで予約はされたが利用されなかった宿泊施設のみで実施することで良いのか。
観光立県推進課長	委員ご指摘の通りである。そのため、宿泊施設ごとに残っている割引クーポン券の残額は異なる。
奥山委員	そういった情報はどのサイトを見るとよいのか。
観光立県推進課長	県ホームページや県観光物産協会ホームページのほか、インターネットで「県民泊まって応援キャンペーン」で検索すると確認できる。
奥山委員	飲食店での消費喚起を進めるためには、どこの店でも感染防止のためのアクリル板を設置していることが望ましいが、そういった取組みを支援する新・生活様式対応支援補助金（ガイドライン対応型）の募集は終了している。今一度そういった取組みへの支援が必要かと考えるがどうか。
中小企業振興課長	<p>新・生活様式対応支援補助金（ガイドライン対応型）は県及び市町村が15億円ずつ負担する総額30億円の事業であり、多くの市町村での申請受け付けが1月末となっているが、まだ11市町村で募集をしている。</p> <p>今後は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ国及び県の事業がすみ分け、制度からもれる方が生じないようにしていきたいと考えている。また、新・生活様式への移行など新型コロナウイルスの対応だけでなく、デジタル化などのポストコロナも視野に入れた支援スキームを検討している。</p>
奥山委員	新型コロナウイルスが収束しても飲食店にアクリル板を設置する状況は続くと思うので、その部分への支援も検討してほしい。
船山委員	昨年5月から開始した新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補助の県及び市町村負担はあるのか。
中小企業振興課長	当該資金は3年間無利子であり、利子補助は国が行い県及び市町村の負担はない。
船山委員	「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」山形県相談窓口の対応状況はどうか。
雇用対策課長	<p>新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金は、本来、事業者の指示で労働者が休業する場合に休業手当を受給できるが、中小企業に勤める労働者が受給できない実態があることから労働者が直接申請できる制度である。</p> <p>県でも新型コロナウイルスによって解雇・雇止めにあつた方に5万円の給付金の支給やこれまでの電話相談を通じて、労働者が休業手当を受給出来ない実態や同給付金を知らない労働者がいたことから1月22日に相談窓口を開設した。</p> <p>開設から2月1日までに41件の相談が寄せられており、その多くは制度概要や手続きについてである。具体事例で支援対象となるかの相談は最終的に国のコールセンターにつないでいる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	休業手当は事業主が独自に給付するのか。
雇用対策課長	事業主が従業員に休業を指示した場合、労働基準法に基づき給料・手当の6割を支払う必要がある。
船山委員	雇用調整助成金の要件を満たさないため休業手当を支払えない事業主も多いと思う。要件が緩和されるほか、この新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金が創設された。県内で同給付金の支援を受けている方はどの程度なのか。
雇用対策課長	都道府県単位での給付状況は公表されていないが、全国では636億円（1月21日時点）が給付されている。
船山委員	41件の相談があったそうだが、相談者の業種は把握しているのか。
雇用対策課長	把握していない。
船山委員	相談しているのは一部の方であり、支援を要する方が相当数いるのではないかと考えるがどうか。
雇用対策課長	相談窓口を設置したのは、身近な場所で制度概要や手続きを知ってもらうことである。設置しただけでなく、そのことを報道機関も含めた様々な媒体を通じて発信していきたい。なお、本日の山形新聞でも取り上げられた。
船山委員	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金は山形労働局の所管であるが、県が相談窓口を設置したことは大きな一歩だと思う。しかし、相談される方はごく一部だと思うので、受け身ではなく業種の実態を把握して同給付金の受給を促進することが重要と考えるがどうか。
雇用対策課長	雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金は雇用を守るために設けられたものである。雇用調整助成金は特例措置が適用されているので、事業者には活用をお願いしていく。また、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金は、様々な機会を捉えるとともに各種団体を通じて周知していきたい。
船山委員	原田委員の発言にあったが、新型コロナに係る支援を受けていない業種や労働者がおり、そういった方々への支援の方向性はどのように考えるのか。
雇用対策課長	雇用に関する支援策の概要は先述のとおりであるが、山形労働局や労働組合などで構成する雇用ワーキングチームにおいて実態を把握し、必要に応じて支援策を検討していきたい。
船山委員	支援を受けていない業種の洗い出しも行っていくということで良いか。
雇用対策課長	事業者が休業手当を支払えない事情を当該事業者から把握することは難しいので、手当を受給できていない労働者の声を聴く形になると思う

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>が、一つだけでなく様々なチャンネルで実態を把握していきたい。</p> <p>業種単位で見た場合の支援の状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>飲食業や運転代行業への打撃が大きいことから現在、飲食店等緊急支援事業を実施している。また、宿泊業や交通業も大きな打撃を受けている。</p> <p>ただ、業種で好調でも個別に見ると好不調が二極化しており業種毎で見えていくことも難しくなっている。既に終了したが売上げの減少率を支援要件にした国の持続化給付金が必要であることを国に要望したいと考えている。</p>
船山委員	<p>飲食業に納入する事業者が大きな打撃を受けていると聞く。これからは支援が不足している方へ対応してほしい。</p>
遠藤(寛)副委員長	<p>1月26日から開始した県民限定の観光キャンペーンの利用状況はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>宿泊施設の話では、少しずつではあるがキャンペーンを利用した予約があったようだ。ただ、未だ休館している宿泊施設があるほか、予約状況が低調で宿泊業界は大変厳しい状況にあると認識している。</p>
遠藤(寛)副委員長	<p>1月26日から県民限定で観光キャンペーンを開始したこと、その予算規模が約1億円もあることを知らない方が多いのではないかと。本県の新型コロナ陽性率も1%を下回るほか感染経路の不明者も少ない。県旅館ホテル生活衛生組合もPRしてほしいと要望しているがどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>これまでは県も観光キャンペーンの一時停止を呼びかけたこともあり、再び利用を促すPRが出来る状況になかった。</p> <p>今後は、様々な媒体を通じてPRしていきたい。なお、1月26日から開始した県民限定の観光キャンペーンは宿泊施設毎に利用可能枠の違いがあることも発信していく。</p>
遠藤(寛)副委員長	<p>県旅館ホテル生活衛生組合は再度の観光キャンペーンの実施も要望していたがどのように考えているのか。</p>
観光立県推進課長	<p>観光キャンペーンの継続や追加支援を求める声が多く寄せられている。まずは、現在の観光キャンペーンの利用期限を3月31日まで延長したので、多くの方に利用してもらえるよう取り組んでいきたい。</p>
遠藤(寛)副委員長	<p>もともと3月末まで休館にすることを決めている宿泊施設もあるようだ。この度の緊急事態宣言の延長に伴いGoToトラベルキャンペーンの一時停止期間も延長になり、休館の期間が延びるのではないかと。そうした中でも3月31日までの観光キャンペーンが完売するよう取り組みを進めてほしい。</p>
遠藤(寛)副委員長	<p>旅館と取引する事業者からも支援してほしいとの声を聴いている。GoToトラベルキャンペーンに連動した地域共通クーポン券の効果はあったようで、令和2年10月及び11月の売上げは元年同月とほぼ同じ水準(10</p>



発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>月90%超、11月105%超)まで回復したそう。</p> <p>しかし、県の観光キャンペーンには地域共通クーポン券のような消費を喚起するクーポン券はないので、宿泊施設は利用されるが土産品店の利用は少ないと聴く。</p> <p>3年度に観光キャンペーンを展開する時は消費を喚起するクーポン券も含んだ形にしてほしい。また、地域共通クーポン券はドラッグストア等で日用品を購入する方が多くいるので、利用可能な事業者も検討してほしい。</p> <p>来年度は今年度の観光キャンペーンの販売状況や新型コロナの感染状況を見つつ、観光需要や旅行マインドの回復につながるよう検討していきたい。</p>